

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年3月31日

【事業年度】 第24期(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

【会社名】 株式会社山田クラブ21

【英訳名】 Yamada Club 21 Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成元 善一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号

【電話番号】 03 - 5467 - 0117

【事務連絡者氏名】 取締役 山本 和成

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号

【電話番号】 03 - 5467 - 0117

【事務連絡者氏名】 取締役 山本 和成

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月	令和3年12月
売上高 (千円)	3,214,749	3,287,407	3,186,164	2,745,437	3,774,016
経常利益 ( は経常損失) (千円)	24,961	13,121	12,253	160,073	435,569
親会社株主に帰属する 当期純利益 ( は親会社株主に 帰属する当期純損失) (千円)	66,675	63,851	102,758	447,075	253,396
包括利益 (千円)	82,974	21,202	107,066	427,115	246,431
純資産額 (千円)	3,636,878	3,658,080	3,765,147	3,338,032	3,584,463
総資産額 (千円)	9,803,499	9,686,733	9,663,809	9,830,091	10,132,276
1株当たり純資産額 (A法) (円)	50,514.30	50,878.75	52,423.31	46,526.99	50,005.07
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 ( は1株当たり 当期純損失) (円)	925.64	887.37	1,429.97	6,228.50	3,533.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.10	37.76	38.96	33.96	35.38
自己資本利益率 (%)	1.81	1.75	2.77	12.59	7.32
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,631	183,440	210,022	386,392	464,369
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,842	22,278	13,672	24,030	27,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,281	104,773	123,227	329,869	40,108
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	232,402	288,790	361,913	1,054,144	1,451,070
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	476 (67)	460 (71)	480 (64)	498 (52)	603 (43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については非上場・非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 1株当たり純資産額(A法)については、当連結会計年度末の純資産額を当連結会計年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

6 1株当たり純資産額(B法)については、当連結会計年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、当連結会計年度末時点における優先株式に対する優先分配相当額であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月	令和3年12月
売上高 (千円)	3,205,322	3,278,897	3,178,472	2,736,298	3,764,424
経常利益 (は経常損失) (千円)	41,535	40,699	18,770	64,662	360,345
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	43,005	43,940	16,838	26,930	263,010
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	72,311	72,311	72,311	72,311	72,311
純資産額 (千円)	4,002,107	3,915,518	3,936,665	3,929,694	4,185,740
総資産額 (千円)	8,418,206	8,378,550	8,381,158	8,856,204	9,203,088
1株当たり純資産額 (A法) (円)	55,574.80	54,447.24	54,799.20	54,761.63	58,380.16
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	596.90	610.52	234.27	375.10	3,666.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.54	46.73	46.97	44.37	45.48
自己資本利益率 (%)	1.07	1.11	0.43	0.68	6.48
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	192 (36)	188 (40)	187 (50)	197 (39)	260 (41)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標： -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場、非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 1株当たり純資産額(A法)については、当事業年度末の純資産額を当事業年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

6 1株当たり純資産額(B法)については、当事業年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、当事業年度末の普通株式の発行済株式で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、当事業年度末時点における優先株式に対する優先分配相当額であります。

## 2 【沿革】

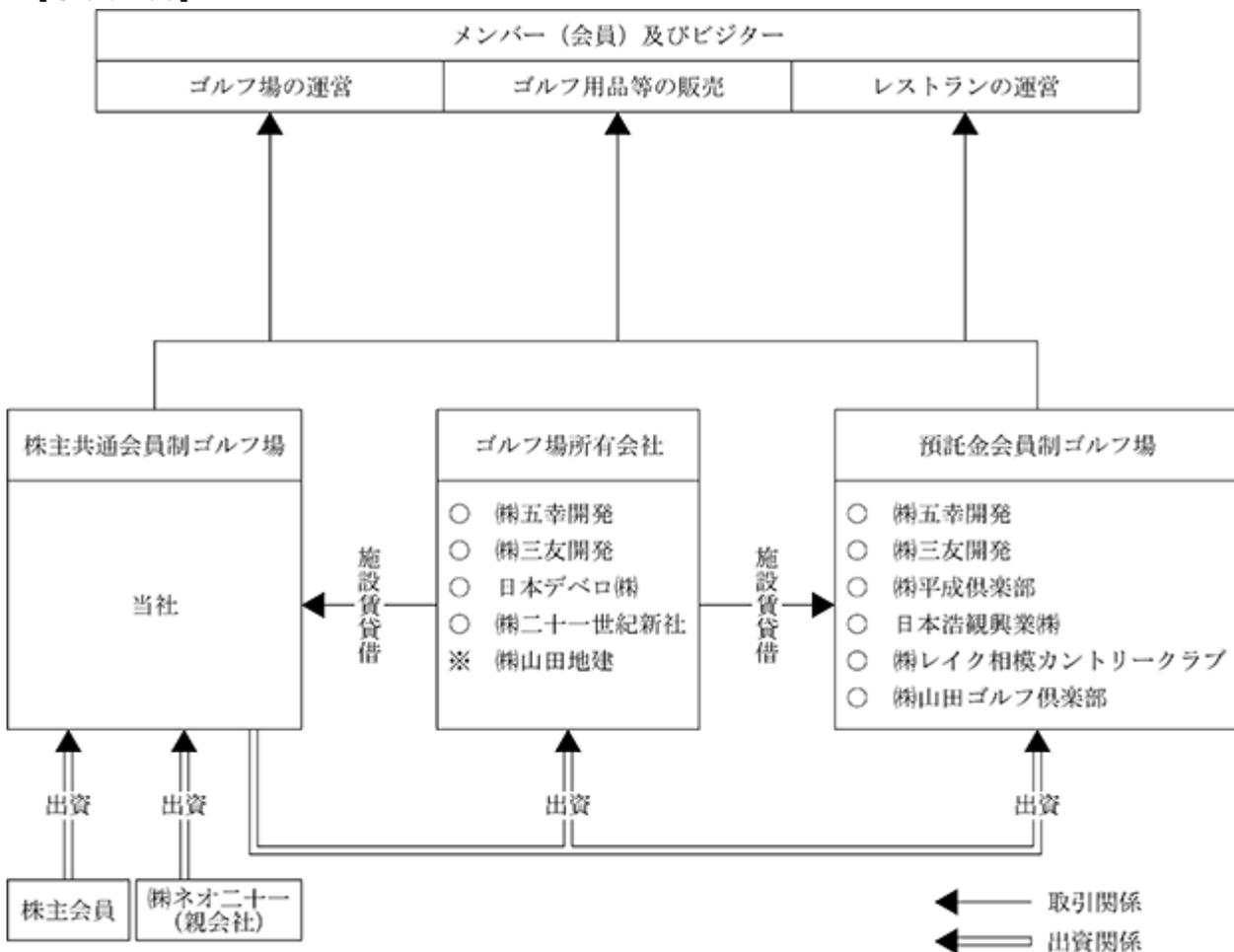
年月	事項
平成10年4月 平成12年12月	ゴルフ場事業を主な目的として、東京都渋谷区に㈱山田クラブ二十一を設立。 ㈱平成倶楽部(設立年月 平成元年7月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱レイク相模カントリークラブ(設立年月 昭和61年5月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成15年2月	㈱山田クラブ2 1に社名変更。
平成15年4月	資本金50,000千円増資し、新資本金80,000千円となる。
平成15年10月	資本金1,900,000千円増資し、新資本金1,980,000千円となる。
平成15年11月	株主共通会員制の導入に伴い、株主共通会員制ゴルフ場事業を開始。
平成16年6月	資本金175,000千円増資し、新資本金2,155,000千円となる。
平成17年8月	資本金10,000千円増資し、新資本金2,165,000千円となる。
平成17年12月	資本金35,000千円増資し、新資本金2,200,000千円となる。
平成18年4月	資本金50,000千円増資し、新資本金2,250,000千円となる。
平成18年9月	資本金150,000千円増資し、新資本金2,400,000千円となる。
平成19年3月	資本金43,500千円増資し、新資本金2,443,500千円となる。
平成19年9月	資本金84,000千円増資し、新資本金2,527,500千円となる。
平成20年3月	資本金15,000千円増資し、新資本金2,542,500千円となる。
平成20年9月	資本金7,500千円増資し、新資本金2,550,000千円となる。
平成20年12月	資本金9,000千円増資し、新資本金2,559,000千円となる。
平成24年12月	資本金2,459,000千円無償減資し、新資本金100,000千円となる。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社により構成されており、子会社及び関連会社が所有する下記 6 コースのゴルフ場の運営、管理を行っております。

ゴルフ場名	所在地	コース	開場
万木城カントリークラブ	千葉県いすみ市作田	27ホール	昭和50年10月
日立高鈴ゴルフ倶楽部	茨城県常陸太田市白羽町	18ホール	昭和58年 7 月
南茂原カントリークラブ	千葉県長生郡長南町	18ホール	平成元年 5 月
レイク相模カントリークラブ	山梨県上野原市桐原	18ホール	平成元年10月
平成倶楽部鉢形城コース	埼玉県大里郡寄居町	18ホール	平成 5 年 4 月
山田ゴルフ倶楽部	千葉県山武市松尾町	18ホール	平成 8 年 7 月

〔事業系統図〕



(注) 〇 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
親会社					
(株)ネオ二十一	東京都港区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 100	・当社役員の兼任 2名
連結子会社					
(株)二十一世紀新社 (注)	東京都港区	10,000	ゴルフ場の施設賃貸	100	・当社役員の兼任 2名 ・ゴルフ場施設の賃借
日本デベロ(株) (注)	東京都港区	45,000	ゴルフ場の施設賃貸	100	・当社役員の兼任 2名 ・ゴルフ場施設の賃借
(株)五幸開発 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場の施設賃貸 及び運営	100	・当社役員の兼任 2名 ・ゴルフ場施設の賃借 ・業務受託
(株)三友開発 (注)	東京都港区	20,000	ゴルフ場の施設賃貸 及び運営	100	・当社役員の兼任 2名 ・ゴルフ場施設の賃借 ・業務受託
(株)平成倶楽部 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	100	・当社役員の兼任 2名 ・業務受委託
(株)レイク相模カントリークラブ	東京都中央区	30,000	ゴルフ場運営	100	・当社役員の兼任 2名 ・業務受委託
(株)山田ゴルフ倶楽部 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	100	・当社役員の兼任 2名 ・業務受委託
日本浩観興業(株) (注)	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営	100	・当社役員の兼任 2名 ・業務受委託
持分法適用関連会社					
(株)山田地建 (注)	東京都中央区	10,000	ゴルフ場の施設賃貸 及び不動産の貸付	30	・当社役員の兼任 3名 ・業務受託

(注) 債務超過会社であり、持分法適用関連会社である(株)山田地建は、令和3年5月末日現在の財務諸表を使用し、その他の会社は、令和3年12月末現在の財務諸表による債務超過額を記載しております。

(株)二十一世紀新社(千円)	2,626,536
日本デベロ(株)(千円)	11,486,617
(株)五幸開発(千円)	3,551,887
(株)三友開発(千円)	3,153,367
(株)平成倶楽部(千円)	14,519
(株)山田ゴルフ倶楽部(千円)	473,715
日本浩観興業(株)(千円)	1,805,362
(株)山田地建(千円)	19,563,989

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

セグメントを作成していないため、事業所別の従業員数を示すと次のとおりであります。

令和3年12月31日現在

事業所の名称	従業員数(人)
平成倶楽部鉢形城コース	110 ( )
レイク相模カントリークラブ	86 ( 2)
山田ゴルフ倶楽部	99 ( )
南茂原カントリークラブ	134 (36)
万木城カントリークラブ	94 ( 5)
日立高鈴ゴルフ倶楽部	48 ( )
本社(管理部門)	32 ( )
合計	603 (43)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が105名増加しております。主な理由は当連結会計年度よりレストランの運営を自社に切替えたことにより、従業員数が増加しております。

## (2) 提出会社の状況

令和3年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260 (41)	48.86	7.87	1,823,756

事業所の名称	従業員数(人)
南茂原カントリークラブ	134 (36)
万木城カントリークラブ	94 ( 5)
本社(管理部門)	32 ( )
合計	260 (41)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が63名増加しております。主な理由は当事業年度よりレストランの運営を自社に切替えたことにより、従業員数が増加しております。

## (3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、経営方針として『徹底したサービスによる差別化を図り「サービス日本一」のゴルフ場を目指す。』を掲げ、収益力の向上に努めることで、企業価値ひいては株主共通会員制の会員権の価値を高めることを目指しております。

ゴルフ場業界におきましては、いわゆるバブル崩壊後の長期不況からゴルフ会員権相場の暴落・低迷により預託金償還問題が発生し、それを起因として法的整理を行う企業が後を絶たない状況が続いてまいりました。また、近年においては、団塊の世代の高齢化及び若年層のゴルフ離れ等によるゴルフ人口の減少や来場者確保のためのプレー料金値下げによる集客競争が激化し、来場者数、価格の両面で厳しい状況にあります。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響も大きく、今後も影響がどの程度継続するか予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、経営の安定化及び会員権価値の保護を目的として、平成15年に「株主共通会員制」を会員の皆様に提案し、大多数の会員の賛同のもと、新制度を導入し、今までに全会員の9割を超える方が交換手続きを完了しております。

また、価格面等での競争激化への対応につきましては、サービスの向上を中心とした「他コースとの徹底した差別化」をスローガンに低価格競争に巻き込まれない企業体質を作り上げていくよう努力しております。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、お客様及び従業員の安全確保、感染被害防止を考慮した運営の実施に努めてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 財政状態について

預託金償還問題を起因としたゴルフ場業界の状況に鑑み、当社グループは会員の皆様の財産である会員権の保全を図るために、当社グループが所有する首都圏6コースを統合して、会員権の権利拡大と財産価値を高める株主共通会員制への移行を決定し、推進してまいりました。株主共通会員制への移行は順調に推移し、平成17年12月期には債務超過も解消されました。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度末（令和3年12月31日）現在の会員預り金残高は1,194百万円となっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

従って、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上などに努め、財務体質の改善を図ってまいります。

#### (2) 金融市場の動向

当社グループは有利子負債の削減に努めております。この結果、当社グループの当連結会計年度末(令和3年12月31日)現在の長期借入金は3,123百万円となりました。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象条件

ゴルフ場は屋外競技であり、入場者数は気象条件(天候、気温など)による影響を受けます。想定外の降雪、台風あるいは異常な天候不順等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害

当社グループのゴルフ場において、万一、地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、設備の損壊あるいは事業活動の中断により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客様の個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 感染症等の流行発生に係るリスク

治療薬やワクチンが開発されていない感染症が流行し、外出制限や営業自粛等が要請された場合、来場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、米国・アジア地域等における需要回復に牽引され、製造業を中心に回復基調に推移しましたが、半導体をはじめとした各種部品の供給停滞や材料費の高騰が顕在化し、景気回復傾向に足踏みが見られました。国内では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進行し、制限緩和による景気回復の期待が高まる一方、変異ウイルスの拡大が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、緊急事態宣言が発令された地域があったものの、ゴルフは比較的感染リスクが低いスポーツとして認知されていることもあり、来場者数は増加傾向となりました。また、国内的には、マスターズや東京オリンピックでの日本選手の活躍により、大きな盛り上がりを見せ、これまでにないほどのフォローの風が吹いております。

このような状況の中、当社グループのゴルフ場では、新型コロナウイルス感染症拡大に対応して、お客様及び従業員の安全確保、感染被害防止を考慮した運営を実施するとともに、全6コースに最新のカーナビを導入するなど、積極的な営業活動を実施してまいりました。売上高及び利益面につきましては、依然として感染リスクを懸念して企業コンペの需要が回復していないため、顧客単価全体を押し下げているものの、前期4月に停止したレストランの営業を当期から順次再開したことや、来場者数の増加があったことにより、前年同期を大幅に上回ることとなりました。

その結果、全6コースの当連結会計年度における業績は、来場者数290,722人(前年同期比20.2%増)、売上高3,774百万円(前年同期比37.5%増)、営業利益450百万円(前年同期は137百万円の営業損失)、経常利益435百万円(前年同期は160百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益253百万円(前年同期は447百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

目標とする経営指標等につきまして、当連結会計年度においては、来場者数は目標294,158人に対し290,722人の実績(目標達成率98.8%)となりました。

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して302百万円増加し、10,132百万円となりました。当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末と比較して55百万円増加し、6,547百万円となりました。当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末と比較して246百万円増加し、3,584百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、1,451百万円(前連結会計年度末比37.7%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、464百万円(前連結会計年度は386百万円の獲得)となりました。これは主にレストランの営業を自社に切替えたことなどにより、税金等調整前当期純利益が422百万円計上されたことに起因するものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、27百万円(前連結会計年度は24百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、40百万円(前連結会計年度は329百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの実態に即した内容を記載するため、生産、受注及び販売の実績にかえて来場者数並びに売上高を記載しております。なお、当社グループは単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a 来場者数

最近2年間のゴルフ場入場者数を事業所ごとに示すと次のとおりであります。

事業所の名称	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)			当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		
	営業日数 (日)	総来場者数 (人)	前年同期比 (%)	営業日数 (日)	総来場者数 (人)	前年同期比 (%)
万木城カントリークラブ	364	56,873	100.5	358	64,104	112.7
日立高鈴ゴルフ倶楽部	360	28,955	82.6	362	33,222	114.7
南茂原カントリークラブ	365	39,691	86.9	361	48,649	122.6
レイク相模カントリークラブ	357	36,514	88.1	363	46,392	127.1
平成倶楽部鉢形城コース	364	41,518	89.5	364	51,828	124.8
山田ゴルフ倶楽部	364	38,325	86.5	357	46,527	121.4
合計	-	241,876	89.8	-	290,722	120.2

b 売上高

最近2年間のゴルフ場営業収入及びその他の収入を事業所ごとに示すと次のとおりであります。

事業所の名称	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)				当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)			
	ゴルフ場 営業収入 (千円)	前年 同期比 (%)	その他 収入 (千円)	前年 同期比 (%)	ゴルフ場 営業収入 (千円)	前年 同期比 (%)	その他 収入 (千円)	前年 同期比 (%)
万木城カントリークラブ	451,383	94.8	439	97.0	618,248	137.0	402	91.6
日立高鈴ゴルフ倶楽部	164,081	82.0	58	81.3	203,148	123.8	54	92.3
南茂原カントリークラブ	401,666	77.9	501	101.7	596,429	148.5	439	87.5
レイク相模カントリークラブ	438,697	81.6	1,047	90.7	633,181	144.3	1,127	107.6
平成倶楽部鉢形城コース	532,302	84.3	2,207	85.1	770,127	144.7	2,707	122.7
山田ゴルフ倶楽部	405,991	80.3	195	100.0	594,470	146.4	195	100.0
その他	-	-	346,864	110.2	-	-	353,485	101.9
合計	2,394,123	83.5	351,314	109.8	3,415,605	142.7	358,411	102.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積りを行ううえでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の資産の部の合計は、前連結会計年度末と比較して302百万円増加し、10,132百万円となりました。

流動資産は同442百万円増加し1,673百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が396百万円増加したことによります。

固定資産は同140百万円減少し8,458百万円となりました。この主な要因は、日立高鈴ゴルフ倶楽部の固定資産の減損損失として50百万円及び減価償却費として143百万円などを計上したことによります。

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末と比較して55百万円増加し、6,547百万円となりました。

流動負債は同113百万円増加し1,623百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が131百万円増加したことによります。

固定負債は同58百万円減少し4,923百万円となりました。この主な要因は、会員預り金が50百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末と比較して246百万円増加し、3,584百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主要な資金需要は、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備改修等に係る投資であります。これらの資金需要につきましては、自己資金及び借入金により資金調達を行うことを基本方針としております。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)五幸開発	千葉県夷隅郡の地主7名	万木城カントリークラブ用地の賃借	(注)1
(株)三友開発	千葉県長南町の地主16名	南茂原カントリークラブ用地の賃借	(注)2
日本デベロ(株)	埼玉県寄居町の地主34名	平成倶楽部鉢形城コース用地の賃借	(注)3
(株)レイク相模カントリークラブ	(株)山田地建	レイク相模カントリークラブ施設の賃借	平成31年1月1日～ 令和5年12月31日
(株)山田ゴルフ倶楽部	(株)山田地建	山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	平成31年1月1日～ 令和5年12月31日
(株)山田クラブ21	(株)山田地建	レイク相模カントリークラブ・山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	平成15年11月1日～ 令和5年10月31日

- (注) 1 契約年数は5年であり、契約の終期は令和5年11月から令和7年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。
- 2 契約年数が20年であり、契約の終期は令和8年11月から令和17年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。
- 3 契約年数は20年であり、契約の終期は令和8年8月から令和12年9月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
当連結会計年度の設備投資は60,071千円です。主なものはゴルフ場の整備設備の導入であります。  
なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却などはありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

令和3年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	立木・ コース勘 定 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	総括管理 部門	本社事務所	0	0	-	- (-)	28,969	0	28,969	32 (-)
南茂原カントリー クラブ (千葉県長生郡長南 町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	37,071	-	192	- (-)	10,114	1,328	48,706	134 (36)
万木城カントリー クラブ (千葉県いすみ市作 田)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	7,719	7,573	270	- (-)	17,134	3,513	36,211	94 (5)
レイク相模カント リークラブ (山梨県上野原市桐 原)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	-	-	-	1,040 (1)	-	-	1,040	-
日立高鈴ゴルフ倶 楽部 (茨城県常陸太田市 白羽町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	3,307	-	-	- (-)	-	-	3,307	-

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	立木・ コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)五幸開発	万木城カントリークラブ (千葉県いすみ市作田)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	163,091	0	1,885,042	536,889 (1,347)	-	38,800	2,623,823	-
"	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	-	-	-	605,395 (680)	-	-	605,395	-
(株)二十一世紀 新社	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	11,463	-	16,065	18,314 (57)	-	-	45,843	-
(株)三友開発	南茂原カントリークラブ (千葉県長生郡長南町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	355,269	-	723,143	620,220 (1,003)	-	-	1,698,633	-
日本デベロ(株)	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	615,627	3,910	721,372	353,797 (302)	-	1,364	1,696,072	-
日本浩観興業 (株)	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	7,954	-	187	- (-)	-	-	8,141	48 (-)
(株)レイク相模 カントリークラブ	レイク相模カントリークラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	13,880	8,979	290	- (-)	1,834	1,892	26,877	86 (2)
(株)平成倶楽部	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	29,853	6,889	234	- (-)	439	1,670	39,088	110 (-)
(株)山田ゴルフ 倶楽部	山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	44,826	7,530	1,892	- (-)	534	224	55,008	99 (-)

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

## 提出会社

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	相手方の名称	契約期間	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	総括管理部門	本社事務所施設の賃借	(株)パシャ	令和3年6月1日～ 令和5年5月31日	25,790
レイク相模カントリー クラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場運営	レイク相模カントリー クラブ施設の賃借	(株)山田地建	平成15年11月1日～ 令和5年10月31日	レイク相模カントリー クラブ営業収入の12% からゴルフ場所有に伴 う費用を控除した金額
山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場運営	山田ゴルフ倶楽部施設 の賃借	(株)山田地建	平成15年11月1日～ 令和5年10月31日	山田ゴルフ倶楽部営業 収入の12%からゴルフ 場所有に伴う費用を控 除した金額

(注) 本社事務所施設の賃借に伴う管理料は、年間賃借料に含めて表示しております。

## 国内子会社

事業所名(所在地)		事業部門の名称	設備の内容	相手方の名称	契約期間	年間賃借料 (千円)
(株)五幸開発 (東京都港区)	万木城カントリークラブ (千葉県いすみ市作田)	ゴルフ場 所有	万木城カントリークラブ用地の賃借	千葉県夷隅郡の地主 7名	(注) 1	13,628
(株)三友開発 (東京都港区)	南茂原カントリークラブ (千葉県長生郡長南町)	ゴルフ場 所有	南茂原カントリークラブ用地の賃借	千葉県長南町の地主 16名	(注) 2	8,825
日本デベロ(株) (東京都港区)	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 所有	平成倶楽部鉢形城コース用地の賃借	埼玉県寄居町の地主 34名	(注) 3	51,478
(株)レイク相模カントリークラブ (東京都中央区)	レイク相模カントリークラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場 運営	レイク相模カントリークラブ施設の賃借	(株)山田地建	平成31年1月1日～令和5年12月31日	(株)レイク相模カントリークラブ営業収入の12%からゴルフ場所有に伴う費用を控除した金額
(株)山田ゴルフ倶楽部 (東京都港区)	山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場 運営	山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	(株)山田地建	平成31年1月1日～令和5年12月31日	(株)山田ゴルフ倶楽部営業収入の12%からゴルフ場所有に伴う費用を控除した金額

(注) 1 契約年数は5年であり、契約の終期は令和5年11月から令和7年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

2 契約年数が20年であり、契約の終期は令和8年11月から令和17年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 契約年数は20年であり、契約の終期は令和8年8月から令和12年9月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

令和3年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
優先株式	99,740
計	199,740

(注) 当社定款第6条第2項に次のとおり規定しております。

当社の発行する株式の総数は、199,740株とし、このうち、普通株式は100,000株、A種優先株式は95,000株、B種優先株式は4,740株とする。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和3年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000	60,000	非上場・非登録	(注) 1, 2, 3
A種優先株式	10,301	10,301	非上場・非登録	(注) 2, 3, 4
B種優先株式	2,010	2,010	非上場・非登録	(注) 2, 3, 5
計	72,311	72,311		

(注) 1 当社の普通株式は完全議決権株式であります。

2 当社の普通株式、A種優先株式及びB種優先株式については、単元制度は採用していません。

3 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

4 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

## (1) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株式を有する株主に対しA種優先株式1株につき400,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。

A種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

## (2) 議決権

A種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

## (3) 新株引受権等

A種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

## (4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社のA種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たにA種優先株式を募集する場合において、既発行のA種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

## (5) 議決権を有しないこととしている理由

当社が経営するゴルフ場の正会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

5 B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、B種優先株式を有する株主に対しB種優先株式1株につき200,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。

B種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権

B種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等

B種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

(4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社のB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たにB種優先株式を募集する場合において、既発行のB種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

(5) 議決権を有しないこととしている理由

当社が経営するゴルフ場の平日会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月5日 (注)		72,311	2,459,000	100,000		2,529,000

(注) 平成24年11月13日開催の臨時株主総会において、資本金の無償減資が可決されました。これに伴う純資産の増減はありません。

(1) 資本金の額2,559,000,000円を2,459,000,000円減少して100,000,000円とする。

(2) 資本金の減少額2,459,000,000円のうち、1,020,873,550円を欠損補填に充当する。

(3) 資本金の減少額2,459,000,000円のうち、1,438,126,450円をその他資本剰余金に振替える。

(4) 無償減資の効力発生日を平成24年12月5日とする。

## (5) 【所有者別状況】

## 普通株式

令和3年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				60,000				60,000	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

## A種優先株式

令和3年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	1	1,496			4,504	6,004	
所有株式数 (株)		52	6	4,757			5,486	10,301	
所有株式数 の割合(%)		0.50	0.06	46.18			53.26	100.00	

(注) 自己株式502株は「個人その他」に含まれております。

## B種優先株式

令和3年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		184			1,498	1,684	
所有株式数 (株)		8		487			1,515	2,010	
所有株式数 の割合(%)		0.40		24.23			75.37	100.00	

(注) 自己株式111株は「個人その他」に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

令和3年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 - 9 - 1	60,206	83.97
(株)グリーンリンクス	東京都中央区銀座 8 - 8 - 7	239	0.33
(株)リバイブ	東京都中央区銀座 7 - 6 - 19	127	0.18
(株)青葉	東京都中央区銀座 7 - 6 - 19	94	0.13
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 2	89	0.12
(株)山田地建	東京都中央区銀座 8 - 8 - 7	52	0.07
岸田 誠	埼玉県さいたま市岩槻区	36	0.05
(有)ハルソフト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 - 5 - 15 - 502	33	0.05
(株)リアル・サポート	東京都港区新橋 2 - 8 - 14	29	0.04
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	25	0.03
計		60,930	84.98

(注) 上記の他に、当社所有の自己株式613株があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数は、以下のとおりであります。

令和3年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 - 9 - 1	60,000	100.00
計		60,000	100.00

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和3年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,301 B種優先株式 2,010		各種類の株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等発行済株式」(注)に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,000	60,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,311		
総株主の議決権		60,000	

(注) 無議決権株式のうち、A種優先株式502株、B種優先株式111株は自己株式であります。

## 【自己株式等】

令和3年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による優先株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
A種優先株式	48	
B種優先株式	14	
当期間における取得自己株式		
A種優先株式	2	
B種優先株式		

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(A種優先株式)	502		504	
保有自己株式数(B種優先株式)	111		111	

## 3 【配当政策】

当社は、会員制のゴルフ場の経営を行っており、会員の皆様がより快適にゴルフライフを満喫できますよう環境を整えておくことが第一であると考えております。

従いまして、当社の配当政策における基本的な考え方は、まず、ゴルフ場及び附帯設備を整備し、そのことにより利益の還元をはかっていく事といたしております。

当社の配当機関は株主総会であり、年1回の期末配当を基本としておりますが、上記理由により当期は配当を行っておりません。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

株式会社員制度の導入により、経営内容をディスクロズし、会員の信頼を得るためにコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識しております。

適正な経営の意思決定を図り、効率のかつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェックの充実に努め、サービスの向上・顧客のニーズにあった営業企画の提供により、よりよいゴルフ場の運営に努めております。

#### 企業統治に関する事項

平成16年3月に監査役を2名増員し、監査役を3名といたしました。また、定例の取締役会のほかに、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定、新規株主の承認について、随時取締役会を開催し、重要事項を決定し、会員環境の充実に努めております。

#### a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回以上役職ごとに会議を開催し、その会議の決定事項や連絡事項について、職制を通じ各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

#### b. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

#### c. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

#### d. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関するリスクについて専任者を置き、各ゴルフ場よりのリスクを集中管理しております。また、必要に応じ、専任者より各ゴルフ場に連絡する管理体制をとっております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役の年間報酬総額は、27,030千円であります。

また、監査役の年間報酬総額は、5,352千円であります。

#### A種優先株式及びB種優先株式について

当社が発行するA種優先株式とB種優先株式は、それぞれ、当社が経営するゴルフ場の正会員及び平日会員となるために所有することを要件としている株式であり、当社の残余財産優先分配権を有する株式であります。そのため、A種優先株式及びB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しておりません。

## (2) 【役員の状況】

## 役員の一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	成 元 善 一	昭和21年1月2日生	昭和45年4月 中島税務会計事務所入社 昭和57年10月 ㈱二十一世紀新社代表取締役 (現任) 昭和60年4月 日本デベロ㈱代表取締役(現任) 平成7年3月 ㈱三友開発代表取締役(現任) 平成9年1月 ㈱五幸開発代表取締役(現任) 平成10年4月 当社代表取締役(現任)	(注) 2	
取締役	山 田 真 嗣	昭和44年8月1日生	平成6年4月 ㈱パソナ入社 平成10年4月 当社取締役(現任) 平成23年3月 ㈱青葉代表取締役(現任)	(注) 2	
取締役	山 本 和 成	昭和31年8月21日生	昭和58年1月 ㈱二十一世紀新社入社 昭和62年2月 ㈱三友開発転籍 平成10年4月 当社転籍 財務部長 平成19年3月 ㈱三友開発監査役(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	A種優先 株式 1
取締役	大 山 茂	昭和36年8月27日生	昭和55年4月 ㈱住友銀行入行 (現㈱三井住友銀行) 平成16年10月 同行札幌法人営業部付部長 平成23年7月 同行川越支店長 平成25年4月 同行蒲田支店長 平成26年4月 同行神田支店長 平成29年6月 当社総支配人(現任) 平成31年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	
常勤監査役	村 松 弘 久	昭和30年8月15日生	昭和53年4月 ㈱東京相互銀行入行 (現㈱東京スター銀行) 昭和61年5月 村松栄治税務会計事務所入所 平成8年2月 ㈱山田地建入社 平成13年4月 ㈱山田地建監査役 平成16年3月 ㈱山田地建取締役 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	B種優先 株式 1
監査役	新 村 哲 夫	昭和21年3月26日生	昭和51年2月 ㈱大蔵屋入社 昭和59年2月 ㈱二十一世紀新社入社 平成10年4月 当社転籍 業務本部長 平成19年4月 当社取締役 平成22年3月 当社相談役 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	A種優先 株式 1
監査役	三 瓶 弘	昭和30年9月25日生	昭和54年4月 川崎電気㈱入社 昭和57年4月 摂陽商事㈱入社 昭和58年4月 松元税務会計事務所入所 平成2年4月 税理士登録 平成2年4月 興和物産㈱入社 平成4年6月 三瓶弘税理士事務所開業 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	
計					3

(注) 1 監査役 村松弘久、三瓶弘は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、令和3年12月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、令和元年12月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、1名の常勤監査役と2名の監査役は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行っております。また、監査役は会計監査人と連携し、監査の実効性を確保しております。

当事業年度においては、監査方針、監査計画を協議決定し、各監査役が取締役会や部長会等重要な社内会議へ出席することなどにより、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守状況の監査を実施しました。

内部監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東日本監査法人

b. 継続監査期間

平成20年12月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

篠原 重男

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社への会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。

東日本監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断しました。

f. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っており、会計監査人の独立性及び監査活動並びに監査体制の監視・検証を行うとともに監査役間で協議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	10		10	
連結子会社				
計	10		10	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の内容等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、会計監査人の報酬等について、前連結会計年度の監査実績の分析・評価、監査計画と実績を踏まえ、当連結会計年度の報酬額を検討した結果、相当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)の財務諸表について、東日本監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社外セミナーへの参加及び専門雑誌等の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5 1,054,350	5 1,451,348
受取手形及び売掛金	138,776	167,379
営業未収入金	6,427	6,104
たな卸資産	1 15,340	1 22,970
その他	15,608	25,506
流動資産合計	1,230,503	1,673,309
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4 1,384,834	4 1,290,065
機械装置及び運搬具(純額)	45,139	34,884
コース勘定	4 3,028,514	4 3,027,488
立木	4 321,237	4 321,201
土地	4 2,176,437	4 2,135,657
リース資産(純額)	46,164	59,025
その他(純額)	49,767	48,794
有形固定資産合計	3 7,052,096	3 6,917,117
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	6,808	8,183
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 73,157	2 66,193
関係会社ゴルフ会員権	1,404,315	1,404,315
長期前払費用	340	227
長期貸付金	103,575	103,575
長期未収入金	245,619	244,702
その他	58,870	58,929
貸倒引当金	345,194	344,277
投資その他の資産合計	1,540,683	1,533,665
固定資産合計	8,599,588	8,458,966
資産合計	9,830,091	10,132,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,899	97,448
1年内返済予定の長期借入金	4 120,000	4 123,250
リース債務	19,803	21,155
未払金	817,951	790,371
未払法人税等	37,309	168,416
賞与引当金	3,871	7,067
その他	445,019	416,105
流動負債合計	1,509,855	1,623,815
固定負債		
長期借入金	4 3,023,500	4 3,000,250
リース債務	40,491	49,945
退職給付に係る負債	153,221	150,775
会員預り金	1,245,100	1,194,600
長期未払金	519,890	528,426
固定負債合計	4,982,203	4,923,997
負債合計	6,492,059	6,547,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,920,928	3,920,928
利益剰余金	690,380	436,984
自己株式	5,942	5,942
株主資本合計	3,324,605	3,578,001
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	13,426	6,462
その他の包括利益累計額合計	13,426	6,462
純資産合計	3,338,032	3,584,463
負債純資産合計	9,830,091	10,132,276

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)
売上高	2,745,437	3,774,016
売上原価	2,559,161	3,025,102
売上総利益	186,276	748,914
販売費及び一般管理費		
給料	149,770	143,879
賞与引当金繰入額	1,324	1,505
退職給付費用	9,657	4,517
支払報酬	30,528	28,869
賃借料	33,521	30,130
その他	98,855	89,339
販売費及び一般管理費合計	323,657	298,241
営業利益又は営業損失( )	137,381	450,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,824	1,629
受取地代家賃	1,336	1,313
受取保険金	-	1,350
利用税交付金	3,383	2,884
貸倒引当金戻入額	425	185
還付消費税等	1,026	1,989
その他	4,625	2,805
営業外収益合計	12,620	12,157
営業外費用		
支払利息	33,970	25,364
その他	1,342	1,897
営業外費用合計	35,312	27,262
経常利益又は経常損失( )	160,073	435,569
特別利益		
自己ゴルフ会員権購入差益	3,863	-
債務免除益	90,000	36,600
受取保険金	23,977	-
助成金収入	50,042	900
その他	4,264	-
特別利益合計	172,147	37,500
特別損失		
固定資産除却損	1 432	1 7
減損損失	2 435,170	2 50,665
災害による損失	16,620	-
特別損失合計	452,224	50,672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	440,151	422,396
法人税、住民税及び事業税	6,924	169,000
当期純利益又は当期純損失( )	447,075	253,396
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	447,075	253,396

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	447,075	253,396
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,960	6,964
その他の包括利益合計	1 19,960	1 6,964
包括利益	427,115	246,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,115	246,431
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,920,928	243,304	5,942	3,771,681	6,533	6,533	3,765,147
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			447,075		447,075			447,075
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						19,960	19,960	19,960
当期変動額合計	-	-	447,075	-	447,075	19,960	19,960	427,115
当期末残高	100,000	3,920,928	690,380	5,942	3,324,605	13,426	13,426	3,338,032

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,920,928	690,380	5,942	3,324,605	13,426	13,426	3,338,032
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			253,396		253,396			253,396
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						6,964	6,964	6,964
当期変動額合計	-	-	253,396	-	253,396	6,964	6,964	246,431
当期末残高	100,000	3,920,928	436,984	5,942	3,578,001	6,462	6,462	3,584,463

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	440,151	422,396
減価償却費	152,652	143,001
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,886	2,445
賞与引当金の増減額( は減少)	1,788	3,196
貸倒引当金の増減額( は減少)	425	916
災害損失引当金の増減額( は減少)	16,720	-
受取利息及び受取配当金	1,824	1,629
支払利息	33,970	25,364
債務免除益	90,000	36,600
受取保険金	23,977	1,350
助成金収入	50,042	900
災害損失引当金戻入額	4,264	-
自己ゴルフ会員権購入差益	3,863	-
固定資産除却損	432	7
減損損失	435,170	50,665
災害による損失	16,620	-
売上債権の増減額( は増加)	4,114	19,906
仕入債務の増減額( は減少)	27,839	31,549
未払金の増減額( は減少)	184,316	16,071
未払消費税等の増減額( は減少)	105,375	43,387
会員預り金の増減額( は減少)	355	2,684
その他	20,502	9,894
小計	341,697	540,395
利息及び配当金の受取額	1,603	1,323
保険金の受取額	23,977	1,350
助成金の受取額	50,042	900
災害損失の支払額	12,356	-
利息の支払額	13,225	41,704
法人税等の支払額	5,346	37,893
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>386,392</b>	<b>464,369</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の払込による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	24,319	27,353
長期貸付金の回収による収入	425	-
敷金及び保証金の差入による支出	136	48
敷金及び保証金の回収による収入	-	76
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,030</b>	<b>27,335</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	74,500	-
長期借入れによる収入	550,000	100,000
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	18,675	20,108
自己ゴルフ会員権の取得による支出	6,955	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>329,869</b>	<b>40,108</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	692,231	396,925
現金及び現金同等物の期首残高	361,913	1,054,144
現金及び現金同等物の期末残高	1,054,144	1,451,070

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社名は「第 1 4. 関係会社の状況」に記載の通りであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

(株)山田地建

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

(a) 商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	6,917,117
無形固定資産	8,183
減損損失	50,665

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの事業資産は、ゴルフ場設備であり、各ゴルフ場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングを行っております。

固定資産の減損の兆候がある資産グループについて、減損の認識の判定を行い、認識すべきと判断された場合は、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能額は、正味売却価額と使用価値を使用し、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により、使用価値は、過去の実績と事業計画等を加味した将来のキャッシュ・フローに基づき算出しております。

これらの見積りにおいて用いた設定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
貸倒引当金	344,277

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4.(3)(イ)貸倒引当金」とおり、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

これらの見積りにおいて用いた設定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等について

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・ 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・ 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)
- ・ 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準( IFRS )においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」5,961千円は、「受取地代家賃」1,336千円、「その他」4,625千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11号ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、現時点では、ワクチン接種の進展、ブースター接種による予防効果の向上による感染抑制等により、経済活動を再開する流れとなっていることから、当社グループの事業活動が大幅に制限を受ける可能性は低く、収束時期等の予測は困難であるものの、当社グループの業績への影響は現時点では限定的であるものと考えております。

当社グループでは、当該仮定を固定資産の減損等の会計上の見積りに反映しております。

なお、当社グループは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の長期化、あるいは変異株の出現等によって世界的な感染症の再拡大が及んだ場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

\* 1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
商品	7,557千円	8,303千円
原材料及び貯蔵品	7,782千円	14,666千円

\* 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

\* 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
	9,380,805千円	9,480,448千円

\* 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
建物及び構築物	838,292千円	821,149千円
コース勘定	3,028,514千円	3,027,488千円
立木	321,237千円	321,201千円
土地	2,175,396千円	2,134,616千円
計	6,363,442千円	6,304,456千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	120,000千円	120,000千円
長期借入金	2,693,500千円	2,673,500千円

\* 5 会員預り金の返還請求者からの差押及びこれに関連して供託している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
預金	205千円	278千円

(連結損益計算書関係)

\* 1 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
建物及び構築物	355千円	- 千円
機械装置及び運搬具	77千円	0千円
その他	0千円	7千円
合計	432千円	7千円

\* 2 減損損失

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
ゴルフ場	土地等	(南茂原カントリークラブ) 千葉県長生郡	435,170

当社グループの事業資産はゴルフ場設備のみであり、各ゴルフ場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

上記ゴルフ場については、収益性の低下のため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、435,170千円の減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は下記のとおりであります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

内 容	金 額
建物及び構築物	97,159千円
機械装置及び運搬具	3,672千円
コース勘定	174,748千円
立木	46千円
土地	149,877千円
リース資産	7,045千円
その他	2,621千円
合計	435,170千円

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
ゴルフ場	土地等	(日立高鈴ゴルフ倶楽部) 茨城県常陸太田市	50,665

当社グループの事業資産はゴルフ場設備のみであり、各ゴルフ場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

上記ゴルフ場については、収益性の低下のため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、50,665千円の減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は下記のとおりであります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

内 容	金 額
建物及び構築物	1,269千円
機械装置及び運搬具	2,409千円
コース勘定	1,025千円
立木	36千円
土地	40,780千円
リース資産	2,000千円
その他	3,143千円
合計	50,665千円

(連結包括利益計算書関係)

\* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,960千円	6,964千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	19,960千円	6,964千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	19,960千円	6,964千円
その他の包括利益合計	19,960千円	6,964千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000			60,000
A種優先株式	10,301			10,301
B種優先株式	2,010			2,010
合計	72,311			72,311
自己株式				
A種優先株式	407	63		470
B種優先株式	82	15		97
合計	489	78		567

(変更事由の概要)

自己株式の増加は、無償取得による増加78株(A種優先株式63株及びB種優先株式15株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000			60,000
A種優先株式	10,301			10,301
B種優先株式	2,010			2,010
合計	72,311			72,311
自己株式				
A種優先株式	470	48		518
B種優先株式	97	14		111
合計	567	62		629

(変更事由の概要)

自己株式の増加は、無償取得による増加62株(A種優先株式48株及びB種優先株式14株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
現金及び預金勘定	1,054,350千円	1,451,348千円
拘束されている預金	205千円	278千円
現金及び現金同等物	1,054,144千円	1,451,070千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械及びゴルフ場システム関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジットカード会社への債権であります。また、営業未収入金は、ゴルフ場会員の年会費であります。これらの債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが短期的に決済されるものであります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これは、金融市場の動向により資金調達や金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社がグループ資金を一括管理することで、資金管理に留意しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2参照))。

前連結会計年度(令和2年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,054,350	1,054,350	-
(2) 受取手形及び売掛金	138,776	138,776	-
(3) 営業未収入金	6,427	6,427	-
(4) 投資有価証券	73,157	73,157	-
(5) 長期貸付金	103,575		
長期未収入金	245,619		
貸倒引当金( 1)	345,194		
	4,000	4,000	-
資産計	1,276,712	1,276,712	-
(1) 未払金	817,951	817,951	-
(2) 長期借入金( 2)	3,143,500	3,127,801	15,698
負債計	3,961,451	3,945,753	15,698

( 1 ) 長期貸付金及び長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(令和3年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,451,348	1,451,348	-
(2) 受取手形及び売掛金	167,379	167,379	-
(3) 営業未収入金	6,104	6,104	-
(4) 投資有価証券	66,056	66,056	-
(5) 長期貸付金	103,575		
長期未収入金	244,702		
貸倒引当金( 1 )	344,277		
	4,000	4,000	-
資産計	1,694,888	1,694,888	-
(1) 未払金	790,371	790,371	-
(2) 長期借入金( 2 )	3,123,500	3,132,888	9,388
負債計	3,913,871	3,923,259	9,388

( 1 ) 長期貸付金及び長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、営業未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金及び長期未収入金

これらは、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

#### 負債

(1) 未払金

これは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金( 1年内返済予定の長期借入金を含む )

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	令和2年12月31日	令和3年12月31日
非上場株式 1	137	137
関係会社ゴルフ会員権 2	1,404,315	1,404,315
会員預り金 3	1,245,100	1,194,600

- 1 非上場株式については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社ゴルフ会員権については、株式転換に伴い会員の方々より買い取った預託金債権であり、市場性がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 会員預り金については、返還時期の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和2年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,054,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	138,776	-	-	-
営業未収入金	6,427	-	-	-
合計	1,199,554	-	-	-

(注) 長期貸付金及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（令和3年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,451,348	-	-	-
受取手形及び売掛金	167,379	-	-	-
営業未収入金	6,104	-	-	-
合計	1,624,832	-	-	-

(注) 長期貸付金及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

## 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（令和2年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	120,000	123,500	145,278	164,556	2,308,056	282,110
リース債務	19,803	14,682	13,952	10,067	1,790	-
合計	139,803	138,182	159,230	174,623	2,309,846	282,110

当連結会計年度（令和3年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	123,250	142,065	164,556	2,478,056	44,556	171,017
リース債務	21,155	20,726	17,178	9,279	2,761	-
合計	144,405	162,791	181,734	2,487,335	47,317	171,017

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,020	59,594	13,426
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	73,020	59,594	13,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		73,020	59,594	13,426

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和3年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,056	59,594	6,462
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	66,056	59,594	6,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		66,056	59,594	6,462

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	159,107	153,221
退職給付費用	25,536	17,251
退職給付の支払額	31,423	19,697
退職給付に係る負債の期末残高	153,221	150,775

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	153,221	150,775
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,221	150,775
退職給付に係る負債	153,221	150,775
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,221	150,775

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 25,536千円 当連結会計年度 17,251千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	30,015千円	30,015千円
貸倒引当金	115,674千円	115,366千円
固定資産評価差額	5,700,726千円	5,666,207千円
退職給付に係る負債	51,482千円	50,660千円
連結会社間内部利益消去	181,154千円	181,154千円
繰越欠損金(注)2	1,069,729千円	921,843千円
減損損失	235,556千円	247,766千円
その他	19,572千円	46,317千円
繰延税金資産小計	7,432,195千円	7,259,332千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	181,530千円	151,151千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	312,151千円	200,065千円
評価性引当額小計(注)1	493,681千円	351,216千円
繰延税金資産合計	6,938,514千円	6,908,116千円
繰延税金負債		
連結消去に伴う会員預り金消去差額	6,938,514千円	6,908,116千円
繰延税金負債合計	6,938,514千円	6,908,116千円
繰延税金資産(負債)の純額	-千円	-千円

(注)1. 評価性引当額が142,464千円減少している主な内容は、連結子会社における期限切れ繰越欠損金によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和2年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)(a)	92,791	146,921	129,761	139,198	66,682	522,657	1,098,013
評価性引当額(千円)	23,224	11,541	13,709	17,816	27,915	87,322	181,530
繰延税金資産(千円)(b)	69,566	135,380	116,051	121,381	38,766	435,335	916,482

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,098,013千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産916,482千円を認識しております。当該繰延税金資産916,482千円は、当社連結子会社である(株)三友開発、(株)五幸開発、(株)二十一世紀新社、日本デベロ(株)における税務上の欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来加算一時差異の解消時期を同時期と見込んでおり、将来加算一時差異の解消見込額と相殺することにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(令和3年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)(a)	123,154	144,146	57,619	140,828	95,144	360,949	921,843
評価性引当額(千円)	11,541	13,709	17,816	20,733	19,381	67,968	151,151
繰延税金資産(千円)(b)	111,613	130,436	39,803	120,095	75,762	292,980	770,692

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金921,843千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産770,692千円を認識しております。当該繰延税金資産770,692千円は、当社連結子会社である(株)三友開発、(株)五幸開発、(株)二十一世紀新社、日本デベロ(株)における税務上の欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来加算一時差異の解消時期を同時期と見込んでおり、将来加算一時差異の解消見込額と相殺することにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	33.6%
住民税等均等割	- %	1.3%
繰越欠損金の発生	- %	13.8%
繰越欠損金の利用	- %	4.8%
税効果未認識額	- %	3.6%
その他	- %	0.3%
税効果会計適用後の実効税率	- %	40.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 当社グループのゴルフ場土地賃貸借契約の一部には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社グループは、ゴルフ場事業から撤退する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。

また、当該契約対象の土地は、ゴルフ場以外の利用が困難であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いと考えております。

従って、当該契約の継続期間を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2. 当社の本社オフィスの不動産賃貸借契約には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社は将来本社を移転する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。

従って、当該資産の使用期間が明確でなく、当該契約に基づく資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)山田地建	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	(所有) 直接 30	役員の兼任 3人 ゴルフ場施設の 賃借	(株)山田クラブ 2 1 の (株)青葉からの借入に 対する不動産の担保 受入 施設使用料	2,813,500 28,945	未払金	307,130

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)山田地建	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	(所有) 直接 30	役員の兼任 3人 ゴルフ場施設の 賃借	(株)山田クラブ 2 1 の (株)青葉からの借入に 対する不動産の担保 受入 施設使用料	2,793,500 22,558	未払金	323,181

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)青葉	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業		役員の兼任 資金の借入	借入金の返済	120,000	1年内 返済予定の 長期借入金	120,000
							当社の借入金の 債権譲受(注2)	2,143,500	長期借入金	2,693,500
							資金の借入	220,000		
							担保提供(注3)	2,813,500	-	-
							利息の支払	20,024	未払金	39,486

- (注) 1 (株)青葉は当社取締役山田真嗣の近親者が100%を直接保有しております。  
2 当社の借入金について、令和2年3月31日付で、(株)三井住友銀行から(株)青葉に債権譲渡されております。  
3 当社の借入金について、不動産を担保提供しております。  
4 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は一括返済を主として  
おりますが、一部は分割返済としております。  
5 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱青葉	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業		役員の兼任 資金の借入	借入金の返済	120,000	1年内 返済予定の 長期借入金	120,000
							資金の借入	100,000	長期借入金	2,673,500
							担保提供(注2)	2,793,500	-	-
							利息の支払	21,018	未払金	24,784

- (注) 1 ㈱青葉は当社取締役山田真嗣の近親者が100%を直接保有しております。  
 2 当社の借入金について、不動産を担保提供しております。  
 3 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は一括返済を主として  
 おりますが、一部は分割返済としております。  
 4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

種類	会社等の名 称 又は氏名	所 在 地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	成元善一	-	-	当社代 表取締 役、子 会社代 表取締 役	-	債務被保証	連結子会社の借 入金の債務被保 証(注1)	330,000	-	-

- (注) 1 当社の連結子会社は、金融機関の借入金に対し債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払  
は行っておりません。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

種類	会社等の名 称 又は氏名	所 在 地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	成元善一	-	-	当社代 表取締 役、子 会社代 表取締 役	-	債務被保証	連結子会社の借 入金の債務被保 証(注1)	330,000	-	-

- (注) 1 当社の連結子会社は、金融機関の借入金に対し債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払  
は行っておりません。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)ネオ二十一(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)山田地建であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

	(株)山田地建	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	380,337千円	408,268千円
固定資産合計	4,939,466千円	4,906,843千円
流動負債合計	2,657,336千円	2,672,311千円
固定負債合計	22,207,186千円	22,206,790千円
純資産合計	19,544,718千円	19,563,989千円
売上高	40,814千円	26,538千円
税引前当期純損失( )	15,319千円	18,908千円
当期純損失( )	15,319千円	18,978千円

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日)	
1 株当たり純資産額 ( A 法)	46,526円99銭	1 株当たり純資産額 ( A 法)	50,005円07銭
1 株当たり純資産額 ( B 法)	0円00銭	1 株当たり純資産額 ( B 法)	0円00銭
1 株当たり当期純損失 ( )	6,228円50銭	1 株当たり当期純利益	3,533円52銭

(注) 1 (1) 1 株当たり純資産額 ( A 法) については、連結会計年度末の純資産額を連結会計年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

(2) 1 株当たり純資産額 ( B 法) については、連結会計年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、連結会計年度末の普通株式の発行済株式数で除して算定しております。  
なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、連結会計年度末における優先株式に対する優先分配相当額 ((3) 参照) であります。

(3) 連結会計年度末における優先株式に対する 1 株当たり優先分配相当額は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (令和 2 年12月31日)	当連結会計年度 (令和 3 年12月31日)
1 株当たり優先分配相当額		
A 種優先株式	300,623円76銭	327,574円74銭
B 種優先株式	200,000円00銭	200,000円00銭

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1 株当たり純資産額 ( A 法) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和 2 年12月31日)	当連結会計年度 (令和 3 年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,338,032	3,584,463
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,338,032	3,584,463
期末の普通株式 (普通株式と同等の株式を含む) 数 (株)	71,744	71,682
期末の普通株式数 (株)	60,000	60,000
期末の優先株式数 (株)	11,744	11,682

## 4 1株当たり純資産額(B法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,338,032	3,584,463
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	3,338,032	3,584,463
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	0	0
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000

## 5 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	447,075	253,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	447,075	253,396
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	71,779	71,712
普通株式の期中平均株式数(株)	60,000	60,000
優先株式の期中平均株式数(株)	11,779	11,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	123,250	0.10	
1年以内に返済予定のリース債務	19,803	21,155		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,023,500	3,000,250	0.89	令和5年1月4日～ 令和14年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,491	49,945		令和5年10月23日～ 令和8年6月30日
その他有利子負債				
合計	3,203,795	3,194,600		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利子込法で連結貸借対照表に計上している為、平均利率を記載しておりません。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、3,250千円は無利息であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期首残高及び当期末残高のうち、326,750千円は無利息であります。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	142,065	164,556	2,478,056	44,556
リース債務	20,726	17,178	9,279	2,761

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	617,739	886,912
売掛金	54,450	64,263
営業未収入金	4,668	4,000
商品	2,272	2,166
原材料及び貯蔵品	2,511	6,161
前払費用	4,546	13,527
関係会社短期貸付金	2,975,063	2,975,063
未収入金	4,946	6,528
関係会社未収入金	1,429,814	1,495,261
その他	380	961
貸倒引当金	1,907,573	1,931,110
流動資産合計	3,188,820	3,523,735
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 13,382	1 19,984
構築物（純額）	38,586	35,164
機械及び装置（純額）	12,748	10,660
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,440	5,713
土地	1,040	1,040
リース資産（純額）	41,369	57,412
その他（純額）	1 509	1 509
有形固定資産合計	112,077	130,486
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	-	550
無形固定資産合計	-	550
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	73,020	66,056
関係会社株式	125,000	125,000
関係会社ゴルフ会員権	5,296,619	5,296,619
長期貸付金	103,575	103,575
長期未収入金	194,622	194,622
その他	56,667	56,642
貸倒引当金	294,197	294,197
投資その他の資産合計	5,555,307	5,548,317
固定資産合計	5,667,384	5,679,353
資産合計	8,856,204	9,203,088

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,991	42,187
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 120,000
リース債務	14,030	16,860
未払金	396,206	349,821
関係会社未払金	790,429	920,471
未払費用	43,177	53,307
未払法人税等	3,240	97,435
預り金	28,210	14,879
賞与引当金	2,225	3,603
未払消費税等	85,936	54,521
前受収益	152,730	161,141
その他	216	66
流動負債合計	1,674,393	1,834,296
固定負債		
長期借入金	1 2,693,500	1 2,673,500
リース債務	34,481	46,005
退職給付引当金	69,005	73,746
債務保証損失引当金	425,973	362,487
その他	29,156	27,313
固定負債合計	3,252,116	3,183,052
負債合計	4,926,509	5,017,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,529,000	2,529,000
その他資本剰余金	1,391,928	1,391,928
資本剰余金合計	3,920,928	3,920,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	104,660	158,349
利益剰余金合計	104,660	158,349
株主資本合計	3,916,268	4,179,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,426	6,462
評価・換算差額等合計	13,426	6,462
純資産合計	3,929,694	4,185,740
負債純資産合計	8,856,204	9,203,088

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)
<b>営業収益</b>		
営業収入	2,159,386	3,186,559
名義書換手数料	112,463	121,150
年会費収入	234,312	232,258
商品売上高	225,871	219,004
その他	4,264	5,451
<b>営業収益合計</b>	<b>2,736,298</b>	<b>3,764,424</b>
<b>営業費用</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,749	2,272
当期商品仕入高	58,529	126,790
合計	60,279	129,062
商品期末たな卸高	2,272	6,327
商品売上原価	58,007	122,734
給料及び手当	365,005	437,928
福利厚生費	53,122	57,108
賞与引当金繰入額	900	2,098
租税公課	74,676	73,676
コース管理費	50,249	52,305
業務委託費	1,287,488	1,836,547
その他	502,376	550,091
<b>営業費用合計</b>	<b>2,391,827</b>	<b>3,132,490</b>
<b>売上総利益</b>	<b>344,471</b>	<b>631,934</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料	156,507	151,953
福利厚生費	20,876	17,553
賞与引当金繰入額	1,324	1,505
賃借料	33,521	30,130
支払報酬	30,528	28,869
減価償却費	10,587	7,067
その他	68,744	60,234
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>322,090</b>	<b>297,313</b>
<b>営業利益</b>	<b>22,380</b>	<b>334,620</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	147	165
受取配当金	1,651	1,436
債務保証損失引当金戻入額	-	63,486
貸倒引当金戻入額	15,428	-
利用税交付金	1,483	1,244
関係会社賃貸収入	5,206	8,207
その他	1,976	2,555
<b>営業外収益合計</b>	<b>25,894</b>	<b>77,094</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)
営業外費用		
支払利息	34,927	26,456
貸倒引当金繰入額	-	23,536
債務保証損失引当金繰入額	77,005	-
その他	1,003	1,377
営業外費用合計	112,937	51,370
経常利益又は経常損失( )	64,662	360,345
特別利益		
受取保険金	3,338	-
助成金収入	35,717	100
その他	4,264	-
特別利益合計	43,320	100
特別損失		
固定資産売却損	2 17	-
災害による損失	2,330	-
特別損失合計	2,348	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	23,690	360,445
法人税、住民税及び事業税	3,240	97,435
当期純利益又は当期純損失( )	26,930	263,010

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	77,729	77,729	3,943,198	6,533	6,533	3,936,665
当期変動額										
当期純損失( )					26,930	26,930	26,930			26,930
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								19,960	19,960	19,960
当期変動額合計	-	-	-	-	26,930	26,930	26,930	19,960	19,960	6,970
当期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	104,660	104,660	3,916,268	13,426	13,426	3,929,694

当事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	104,660	104,660	3,916,268	13,426	13,426	3,929,694
当期変動額										
当期純利益					263,010	263,010	263,010			263,010
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								6,964	6,964	6,964
当期変動額合計	-	-	-	-	263,010	263,010	263,010	6,964	6,964	256,045
当期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	158,349	158,349	4,179,278	6,462	6,462	4,185,740

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
  - (2) 原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (4) 債務保証損失引当金  
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
(流動)貸倒引当金	1,931,110
(固定)貸倒引当金	294,197

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(重要な会計方針)」の「4.(1)貸倒引当金」のとおり、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

これらの見積りにおいて用いた設定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 債務保証損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
債務保証損失引当金	362,487

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは株主共済会員の導入により、関係会社のゴルフ場施設の使用により事業を運営しているため、関係会社に対する債務保証損失引当金を計上しております。債務保証損失引当金の算出方法は、「注記事項(重要な会計方針)」の「4.(4)債務保証損失引当金」のとおり、関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

これらの見積りにおいて用いた設定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11号ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

\* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
建物	13,364千円	19,984千円
その他	509千円	509千円
計	13,874千円	20,493千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円	120,000千円
長期借入金	2,693,500千円	2,673,500千円

(損益計算書関係)

\* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業費用 業務委託費	1,287,488千円	1,836,547千円

\* 2 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
機械及び装置	17千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(令和2年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(令和3年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
(繰延税金資産)		
債務保証損失引当金	143,126千円	121,795千円
関係会社株式評価損	58,128千円	58,128千円
貸倒引当金	98,850千円	98,850千円
退職給付引当金	23,185千円	24,778千円
投資有価証券評価損	9,928千円	23,993千円
繰越欠損金	16,623千円	- 千円
その他	849千円	9,679千円
繰延税金資産小計	350,692千円	337,226千円
評価性引当額	350,692千円	337,226千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当事業年度 (令和3年12月31日)
法定実効税率	- %	33.6%
(調整)		
住民税等均等割	- %	0.9%
税効果未認識額	- %	3.0%
繰越欠損金の利用	- %	4.6%
その他	- %	0.2%
税効果会計適用後の実効税率	- %	27.0%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)ジャパンエンジンコーポレーション	71,800	66,056
計		71,800	66,056

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	36,412	9,019	-	45,432	25,448	2,418	19,984
構築物	91,715	-	-	91,715	56,551	3,421	35,164
機械及び装置	30,653	-	-	30,653	19,992	2,087	10,660
車両運搬具	6,325	-	-	6,325	6,325	-	0
工具、器具及び備品	28,156	3,196	-	31,353	25,639	1,923	5,713
土地	1,040	-	-	1,040	-	-	1,040
リース資産	80,281	28,174	30,318	78,137	20,724	12,130	57,412
その他	509	-	-	509	-	-	509
有形固定資産計	275,095	40,390	30,318	285,167	154,681	21,981	130,486
無形固定資産							
ソフトウェア	932	600	932	600	50	50	550
無形固定資産計	932	600	932	600	50	50	550

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	1,907,573	23,536	-	-	1,931,110
貸倒引当金(投資その他の 資産)	294,197	-	-	-	294,197
賞与引当金	2,225	3,603	2,225	-	3,603
債務保証損失引当金	425,973	-	-	(注1) 63,486	362,487

(注) 1. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号 株式会社山田クラブ 2 1 会員管理部
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
その他手数料	不所持株券の交付請求、株券喪失登録及び汚損または毀損による再発行により株券を交付する場合は、1請求10,000円に株券1通500円を加算し消費税を加えた額であります。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第23期)(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)令和3年3月31日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度(第24期中)(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)令和3年9月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和4年3月31日

株式会社山田クラブ21  
取締役会 御中

東日本監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 篠原重男  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ21の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田クラブ21及び連結子会社の令和3年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和4年3月31日

株式会社山田クラブ21  
取締役会 御中

東日本監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 篠原重男  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ21の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田クラブ21の令和3年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。